



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 昌太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村瀬 博樹 TEL 03-3777-5101
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,680	21.3	1,298	75.8	1,309	58.7	918	52.8
2021年3月期第3四半期	7,154	△11.1	738	△26.3	825	△21.1	600	△22.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 994百万円 (73.3%) 2021年3月期第3四半期 573百万円 (△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	383.58	—
2021年3月期第3四半期	250.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,358	11,895	70.9
2021年3月期	15,130	11,131	71.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 11,603百万円 2021年3月期 10,852百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	38.00	—	55.00	93.00
2022年3月期	—	41.00	—		
2022年3月期（予想）				55.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	10.9	1,600	31.1	1,600	25.8	1,100	21.2	459.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,400,000株	2021年3月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,936株	2021年3月期	5,919株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,394,072株	2021年3月期3Q	2,394,181株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国においては、住宅投資や設備投資の実質GDPが大幅に低下したほか、個人消費についても新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い鈍化傾向にあります。また、オミクロン株の感染が拡大しており、個人消費や供給制約への影響を含めて経済は不透明な状況となっております。

欧州においては、ワクチン接種を加速させ、経済活動の正常化を進めてきたことを背景に回復基調にありましたが、オミクロン株の感染者数が急増し、感染が深刻な地域では広範囲な制限をかける動きも見られ、経済回復ペースは鈍化傾向にあります。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、世界に先駆けてコロナショックから回復し実質GDPが記録的な高成長となりましたが、その後、インフラ投資の鈍化や不動産業の経営不安などにより減速傾向になり、政府によるインフラ投資のテコ入れなどはありませんでしたが、コロナ感染の再拡大により消費の回復は鈍く、景気減速感が顕著になっております。

一方、日本経済においては、設備投資は企業収益の改善を受けて持ち直し、併せて輸出や鉱工業生産も半導体不足などの供給制約の緩和に伴い同様に持ち直しております。また、個人消費も緊急事態宣言解除を受けて回復基調となっており、全般的に持ち直し基調となりました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、ルブリケーターを中心に前年同期比で売上が増加傾向にあり、また、インダストリアル部門でも、当社の主力製品であるダイアフラムポンプを中心に売上が増加し、全般的に好調な推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は8,680百万円（前年同期比1,525百万円、21.3%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,493百万円（前年同期比275百万円、12.4%増）、インダストリアル部門は5,113百万円（前年同期比1,098百万円、27.3%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,073百万円（前年同期比152百万円、16.6%増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,764百万円（前年同期比868百万円、30.0%増）となり、営業利益は1,298百万円（前年同期比559百万円、75.8%増）、経常利益は1,309百万円（前年同期比484百万円、58.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は918百万円（前年同期比317百万円、52.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は4,476百万円（前年同期比534百万円、13.6%増）、営業利益は974百万円（前年同期比642百万円、193.5%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,676百万円（前年同期比760百万円、39.7%増）、営業利益は275百万円（前年同期比5百万円、2.1%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は830百万円（前年同期比113百万円、15.9%増）、営業利益は58百万円（前年同期比4百万円、8.2%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は502百万円（前年同期比89百万円、21.5%増）、営業利益は48百万円（前年同期比0百万円、2.1%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は194百万円（前年同期比27百万円、16.8%増）、営業利益は23百万円（前年同期比16百万円、221.2%増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は4,566百万円（前年同期比1,028百万円、29.1%増）で、その割合は52.6%（前年同期49.4%、3.2ポイント増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は16,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円の増加となりました。これは主に当社相模原工場建替え等による有形固定資産の増加(1,017百万円)、商品及び製品の増加(382百万円)等によるものであります。

負債合計は4,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(318百万円)、長短借入金の増加(163百万円)等によるものであります。

純資産合計は11,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ763百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(687百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は70.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ754百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは475百万円の純収入(前年同期は593百万円の純収入)となりました。これは主に棚卸資産の増加612百万円、法人税等の支払額380百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1,310百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,154百万円の純支出(前年同期は1,384百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による1,182百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは91百万円の純支出(前年同期は271百万円の純支出)となりました。これは主に長短借入れによる485百万円の収入要因があったものの、長短借入金の返済による328百万円、配当金の支払による228百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想については、第3四半期業績を勘案し、予想数値を修正いたしました。本日(2022年2月7日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,202,429	3,447,592
受取手形及び売掛金	1,739,175	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,445,010
電子記録債権	—	227,599
商品及び製品	1,652,816	2,035,789
仕掛品	376,477	536,476
原材料及び貯蔵品	521,111	626,764
その他	160,577	561,436
貸倒引当金	△9,568	△9,927
流動資産合計	8,643,020	8,870,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,629,702	5,115,609
土地	1,190,363	1,192,538
建設仮勘定	2,607,717	131,191
その他（純額）	390,369	396,789
有形固定資産合計	5,818,152	6,836,129
無形固定資産	189,092	165,934
投資その他の資産	480,330	485,911
固定資産合計	6,487,574	7,487,975
資産合計	15,130,595	16,358,716
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,099,159	1,418,015
短期借入金	100,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	66,804	187,285
未払法人税等	161,525	176,366
製品保証引当金	4,420	7,870
賞与引当金	163,703	39,222
未払費用	170,175	225,354
その他	139,506	215,617
流動負債合計	1,905,295	2,354,730
固定負債		
長期借入金	1,582,035	1,639,722
繰延税金負債	171,508	169,006
退職給付に係る負債	201,867	181,520
役員退職慰労引当金	47,899	49,099
資産除去債務	15,471	15,471
長期未払金	32,270	32,270
その他	42,342	21,844
固定負債合計	2,093,395	2,108,933
負債合計	3,998,690	4,463,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	10,084,509	10,771,677
自己株式	△7,165	△7,205
株主資本合計	10,735,530	11,422,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,318	46,368
為替換算調整勘定	64,936	134,423
その他の包括利益累計額合計	117,254	180,791
非支配株主持分	279,119	291,601
純資産合計	11,131,904	11,895,052
負債純資産合計	15,130,595	16,358,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,154,619	8,680,604
売上原価	4,258,814	4,916,128
売上総利益	2,895,805	3,764,475
販売費及び一般管理費	2,157,178	2,465,923
営業利益	738,626	1,298,551
営業外収益		
受取利息	1,153	780
受取配当金	9,105	7,321
補助金収入	56,562	7,896
負ののれん償却額	3,668	3,668
為替差益	3,229	—
不動産賃貸料	22,620	22,798
その他	3,323	7,548
営業外収益合計	99,664	50,012
営業外費用		
支払利息	2,986	3,332
売上割引	7,023	—
減価償却費	2,614	2,614
為替差損	—	32,401
その他	658	689
営業外費用合計	13,283	39,038
経常利益	825,007	1,309,526
特別利益		
固定資産売却益	37	198
投資有価証券売却益	25,719	6,045
特別利益合計	25,756	6,243
特別損失		
固定資産処分損	435	5,089
特別損失合計	435	5,089
税金等調整前四半期純利益	850,329	1,310,680
法人税、住民税及び事業税	220,525	395,280
法人税等調整額	40,505	△15,401
法人税等合計	261,031	379,879
四半期純利益	589,297	930,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,551	12,482
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,849	918,318

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	589,297	930,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99	△5,950
為替換算調整勘定	△15,306	69,486
その他の包括利益合計	△15,406	63,536
四半期包括利益	573,891	994,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,442	981,855
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,551	12,482

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	850,329	1,310,680
減価償却費	186,922	214,289
負ののれん償却額	△3,668	△3,668
固定資産売却損益 (△は益)	398	4,890
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,719	△6,045
受取利息及び受取配当金	△10,259	△8,101
補助金収入	△56,562	△7,896
支払利息	2,986	3,332
売上債権の増減額 (△は増加)	312,946	83,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△103,524	△612,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,520	305,645
その他	△302,457	△441,313
小計	739,869	843,205
利息及び配当金の受取額	10,259	8,101
利息の支払額	△2,964	△3,288
補助金の受取額	56,562	7,896
法人税等の支払額	△210,069	△380,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,658	475,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,431,723	△1,182,003
有形固定資産の売却による収入	37	338
無形固定資産の取得による支出	△8,502	△3,596
投資有価証券の売却による収入	33,534	8,459
投資不動産の賃貸による収入	22,620	22,798
その他	△170	△374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,384,204	△1,154,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	85,000
短期借入金の返済による支出	△146,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△45,875	△228,082
配当金の支払額	△210,455	△228,604
非支配株主への配当金の支払額	△2,018	—
その他	△6,745	△19,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,094	△91,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,843	15,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067,484	△754,836
現金及び現金同等物の期首残高	4,558,821	4,202,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491,336	3,447,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売奨励金及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、関連する財又はサービスの移転に対する収益を認識する時点で、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,653千円、販売費及び一般管理費は8,366千円、営業利益は8,287千円、営業外費用は7,130千円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,156千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は1,319千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
外部顧客への売上高	3,942,580	1,916,007	716,453	413,486	166,091	7,154,619
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,585,890	55,371	13,805	—	—	1,655,067
計	5,528,471	1,971,379	730,259	413,486	166,091	8,809,687
セグメント利益	331,901	269,993	54,352	47,404	7,259	710,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	710,910
セグメント間取引消去	△10,801
棚卸資産の調整額	38,517
四半期連結損益計算書の営業利益	738,626

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	2,421,456	—	29,378	14,369	28,189	2,493,393
インダストリアル	1,112,857	2,676,952	800,954	393,643	129,209	5,113,617
その他	942,505	—	—	94,483	36,602	1,073,592
顧客との契約から生じる収益	4,476,820	2,676,952	830,333	502,496	194,001	8,680,604
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,476,820	2,676,952	830,333	502,496	194,001	8,680,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,424,905	95,891	12,311	2,901	—	2,536,009
計	6,901,725	2,772,844	842,644	505,398	194,001	11,216,614
セグメント利益	974,275	275,720	58,795	48,397	23,315	1,380,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,380,505
セグメント間取引消去	66,493
棚卸資産の調整額	△148,447
四半期連結損益計算書の営業利益	1,298,551

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は16,653千円減少、セグメント利益は8,287千円減少しております。